九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大谷秀樹著『貝島家の炭坑経営ー明治・大正期　会計帳簿の分析ー』

畠中，茂朗
早鞆高等学校

https://doi.org/10.15017/13893

出版情報：エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 24, pp.107-111, 2009-03-19. 九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

【書評】大谷秀樹著
『貝島家の炭坑経営―明治・大正期　会計帳簿の分析―』

畠中茂朗

大谷秀樹氏の遺著となった『貝島家の炭坑経営』は、麻生・安川（松本）とともに筑豊御三家の一つに数えられる貝島について、これまでに『エネルギー史研究』や『福岡県地域史研究』に発表された論文を一冊に纏められたものである。内容はその副題に示されているように明治期から大正中期までの貝島の事業展開について、財務構造を中心にした解明を試みたもので貝島の財務構造に関しては、これまでに大谷氏の他に永江眞夫氏等の研究があるが[1]、大谷氏の場合は清算会社貝島炭礦㈱宮田事務所の土蔵の中で自ら発掘した会計帳簿（主として『総勘定元帳』）をもとにして分析されたものである。

まずは本書の章立てから紹介しておく。

第一章　創業期　貝島事業経営の特質
一　一族企業の業務組織
（一）　一族企業の成立
（二）　企業の内部組織
（三）　輸送・販売業務の外部委託
二　鉱業権喪失後の事業活動
（一）　毛利家・三井物産との金融・販売関係
（二）　補完炭坑の共同経営
第二章　貝島鉱業合名会社の経営構造
一　貝島鉱業合名会社の設立
（一）　鉱業合名会社設立前の状況
（二）　鉱業合名会社の経営基盤
二　委託販売制度の確立
（一）　創立直前の販売状況

（二）　全鉱一手販売体制の確立
三　関連諸炭坑の経営統合
（一）　傘下炭坑との経営関係
（二）　大辻鉱業所各坑における請負制度
（三）　満ノ浦炭坑の経営統合
（四）　柚ノ木原炭坑の統合と廃止
（五）　津波黒炭坑の分離問題
第三章　貝島鉱業合名会社の財務状況
一　財務構造の概観
（一）　会計期間の移動
（二）　財務の安定性
（三）　財務の流動性
（四）　財務の収益性
（五）　財務上の問題点
二　資金調達―資本・負債構造の変化―
（一）　明治三〇年代初頭毛利家資金の再投資
（二）　明治三五年三井資金による借金整理
（三）　借入金の減少・消滅
（四）　積立金・預り金の蓄積
三　資金運用―投資活動への影響―
（一）　鉱区・鉄道への投資
（二）　鉱区・鉄道投資の停滞
（三）　有価証券への投資
（四）　貸付金の性格
（五）　資産規模の停滞
四　日露戦争後―余剰資金の流出―
（一）　大分鉱区開発の挫折
（二）　販売独立の動き
（三）　資金の流出
（四）　会社の清算
第四章　貝島一族会の事業展開
一　貝島一族会の設定と貝島鉱業株式会社の投資活動
（一）　貝島一族会の設定
（二）　貝島鉱業株式会社の設立
（三）　鉱業合名会社からの引き継ぎ資産
（四）　鉱業株式会社の鉱区投資
（五）　鉱業株式会社の証券投資
二　「一族会預り金」勘定に見る一族会の事業活動
（一）　預り金勘定の性格

（二）　一族会の鉱工業投資
（三）　貝島家の農地所有

三　一族会による貝島商業株式会社の設立
（一）　委託販売制度の変遷
（二）　「石炭売上金」勘定に見る自家販売への転換
（三）　貝島商業株式会社及び貝島合名会社の設立

本書の全体像を明らかにするため章立（目次）をやや詳しく紹介したが、本書は以上のような全四章によって構成されている。著者は貝島が筑豊炭田を主要な地盤として鉱区面積や石炭の生産量では財閥系企業と大差ないまでに成長するが、明治中期頃から三井財閥に長いあいだ支配されたのは何故かという、「地場資本の成長と限界が何に由来するものなのか」を問題意識の根底において、その解明を試みたものである。

まず、第一章では貝島という一族企業がどのようにして形成されていったかというその経過と、貝島の家業といえる石炭業の発展を決定づけた大ノ浦炭坑の開坑時より、この炭坑がどのようにして企業体として生成されたかを詳細に検討している。創業期の貝島の企業体について著者が特に着目するのは坑主（貝島太助）と炭坑の坑業受負人との関係である。坑主の太助は石炭業の中でも川船輸送と石炭販売を担当し、石炭の採炭は貝島一族から太助の選定した人物に一任し、採炭事業の責任者である「坑業受負人」と「坑主貝島太助」との関係は同一企業体に属しながら一ヶ月単位の採掘請負関係にあり、経済上は完全に分離されていたという点にあり、著者はこれを「内部請負制」と呼称している。次いで、「石炭業は採掘業であると同時に輸送業でもあると云われる」が、創業期の太助の所有する炭坑からの石炭輸送と販売（代金受取）について言及し、著者は、川船輸送に代替する筑豊興業鉄道の敷設が三井の進出を促す要因の一つとなり、一八八九年頃の石炭代金の受取システムについても史料をもとに、山元・植木積替所（仲介者）・若松の販売業者という三者間の為替システムの存在を推定している。

そして、第一章の柱といえる三井と貝島の関係については以下のように述べられている。一八八五年に大ノ浦を開坑するための資金三〇〇〇円も親戚縁者から掻き集め、貝島の創業は資金欠乏の中からスタートした。そのうえ選定鉱区の拡大をはかるためにさらに借金を重ね、一八九一年頃には七万円の巨額に達し、これらは商人や地元の地主などからかなりの高利で調達したために、早急に低利率の借入金に借り換えなければ資金繰りが極めて困難な状態となっていた。そこで、この貝島の負債に関わりのある行橋の商人・柏木勘八郎が姻戚関係のあった井上馨を動かして毛利公爵家からの融資を計画したが、毛利公爵家からの直接的な融資は憚られるため、三井物産を通して融資が行われることになった。しかし、融資のための抵当として鉱区名義人の書き換えと大ノ浦炭坑と菅牟田炭坑（一八八九年に開坑）で採炭された石炭の一手販売契約等が九一年から翌年にかけて結ばれ、貝島太助は初期の企業体である栄鉱社を解散したうえ炭坑の鉱業権・経営権・販売権を喪失して、三井物産という商業資本が貝島を支配する形態ができあがった。

こうした経過から、貝島研究の出発点となった宇田川勝氏の論文においても[2]、貝島で採炭された石炭の三井による一手販売権について触れられ、恰も貝島系炭坑で採炭された石炭のすべてが三井によって販売され

ていたという「神話」が誕生したものと思われる。しかし、ここで著者が明らかにするのが「補完炭坑」の存在である。

貝島太助は三井の支配を受け入れる一方で、新たに植木炭坑や瑞穂炭坑などを地元企業家と共同経営し、これらの炭坑で採掘された石炭は地売りされていたのである。貝島太助は大ノ浦炭坑と菅牟田炭坑にみられる三井物産との「前貸制度的」な枠組みとこれら「補完炭坑」を組み合わせたスタイルを構築して、したたかな企業者活動を展開していたのである。

第二章では、日清戦争にともなう好況によって毛利家や三井物産への負債をひとまず返済したといわれる、一九〇〇年前後の約一〇年間についての貝島の事業展開が取り上げられ、この間に設立された貝島にとっては最初の本格的な企業体といえる貝島鉱業合名会社の経営構造の分析がこの章の柱となっている。第一章で触れられた栄鉱社は貝島一族以外も株主として名を連ねていたが、貝島鉱業は貝島太助・貝島六太郎・貝島嘉造・貝島太市の貝島一族四名を社員として一八九八年に設立された。太助の一族のみを社員とするという意味では、貝島一族による本格的な企業体といえよう。

同社の設立には井上馨が関与するとともに、負債を返済して鉱業権を取り戻して以降も三井物産と井上のお目付役的な存在として中根寿と金子辰三郎の二名が同時に入社するなど、同社と三井との関係はより深まりを見せていくようになった。そして、貝島鉱業合名会社時代の一九〇二年頃にはこれまでは地売りしていた石炭を含めて三井による一手販売体制が確立されることになったのである。三井の資金（或いは、貝島の利益）を投入することで石炭の採掘量が増加すればするほど、その販売を三井に依存せざるを得ず、貝島の企業体としての規模の拡大は図らずも三井による支配強化を必然化させることになり、三井という巨大な資金と販売力を持った商業資本と地場資本との、こうしたジレンマこそが当初設定された著者の問題意識に対する一つの回答になるものと思われる。

第三章は、本書の中核となる部分であり、著者によって「発見」された貝島鉱業合名会社時代の会計帳簿（主として『総勘定元帳』）を用いた財務構造の分析が行われている（帳簿の残存期間は、一八九六年から一九二〇年までといわれている）。本書の大きな特徴はこの会計帳簿をもとにして著者が作成した詳細な貸借対照表等の財務関係の表にあるといえ、著者も本書のむすびにおいて「これの表を使用して、さらなる分析をおこなうことも可能である」と述べている。さて、この会計帳簿の分析から創業時の販売不振や事業拡張のための資金の借入先として毛利家・百十銀行から次第に三井物産・三井銀行へと移っていき、三井による一手販売体制が確立した頃には借入先が三井物産・三井銀行に一元化されていくことが明らかにされる。こうした中で貝島の事業活動にとって大きな転機となるのが日露戦争であった。この戦争を契機にして貝島は三井物産・三井銀行からの長期借入金の返済が終了するとともに、積立額にも余裕が見られるようになり他人資本から漸く自己資本中心へと転換していくことが可能となったのである。

そして、第四章では、貝島一族会と貝島鉱業合名会社から改組した貝島鉱業株式会社時代について検討されている。貝島鉱業合名会社時代は「家」と「事業」が一体化したものであったが、事業活動にも余裕が見られるようになった日露戦争後に「家」と「事業」を分離すべく、「家」

は貝島一族会へ「事業」は株式会社化して貝島鉱業株式会社が設立されることになった。こうした「家」と「事業」の分離は、「家」を事業主体者として貝島の事業活動に新たな展開の余地（石炭の自家販売）を生むためでもあり、これが現実のものとなったのは第一次世界大戦で巨利を得た大正中期である。一族会を土台にして貝島の事業活動の司令塔となる貝島合名会社（持株会社）を創設し、貝島家の悲願であった自家販売を行うために貝島商業株式会社を設立して、貝島は明治中期からの三井の呪縛から漸く解かれることになった。

以上が評者の関心に寄せつつ纏めた本書のおおよその内容であるが、評者が読み進みながら気になった点を若干述べてみたい。まず、栄鉱社を著者がどのように考えられていたかである。本書では極簡単に触れられているだけであるが、貝島で初めて組織化された企業体でもあり、史料的な制約があるかもしれないがもう少し同社に関する記述が本書に盛り込まれていたらと思い残念である。また、史料面でも表三九の「貝島鉱業株式会社　株主所有株数」について、著者はご存じなかったかも知れないが貝島鉱業株式会社の株主は畠山秀樹氏が新たに発掘された史料に依拠すべきものと考えている[3]。特にこの表三九は株式の所有関係を示した重要な史料と考えるので、（案）ではなく、確定した株主を提示すべきである。そして、なによりも本書は著者自身も述べられているように「分析方法が『総勘定元帳』の諸勘定を通して金額的に把握するというものなので（中略）浅い分析になってしまっていることも、やむを得なかった」（同書、一三一頁）といった限界を有していることを指摘しておく。また、記述の内容も残念ながら大正中期に貝島が経営多角化を開始する直前までとなっているが、病のためにここで打ち切らざるを得なかったことは、著者にとっても誠に心残りであろうし、五〇代後半という若すぎる死が惜しまれてならない。

著者は宮田町史編纂委員として『宮田町誌』下巻の「炭坑」を担当されているが、評者が貝島の研究を始めていくためにまず参考にしたのが、同町誌と「貝島会社年表草案」（『石炭研究資料叢書』第一〇輯に所収）であった。これからは本書を加えた三冊が、貝島研究にとっての必読の文献となるであろう。なお、本書には多数の史料や詳細な年表が付されているので資料集としても充分に利用できる内容であり、本書を活用して貝島研究がさらなる深化を遂げていくことを節に希望している。

注

（1）　貝島炭礦の研究史については、拙稿「貝島炭礦研究史序論」（『九州国際大学社会文化研究所紀要』第五〇号、二〇〇二年）を参照されたい。

（2）　宇田川勝「貝島家の事業経営と鮎川義介の関係について～日産財閥形成過程によせて～」（『エネルギー史研究ノート』第七号、一九七六年）。なお、同論文はその後、「貝島財閥経営史の一側面」（『福岡県史　近代研究編　各論（一）』福岡県、一九八九年）に改題・改稿されている。

（3）　畠山秀樹「『貝島鉱業株式会社定款』関係史料」（『追手門学院大学創立三〇周年記念論集』、一九九七年）。

（非売品、二〇〇七年、一七九頁）